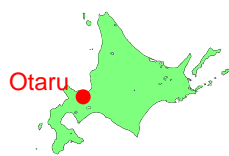




Republic of South Sudan

南スーダンから北海道へ



Otaru

北海道総合開発の仕組みを学ぶ



小樽港湾事務所ロビーにて

12月12日(月)、アフリカ中東部に位置する**南スーダン共和国**から7名の研修員が小樽港湾事務所を訪れました。

南スーダン共和国は今年7月にスーダンから独立しましたが、日本政府は同国を対アフリカ外交の最重要課題である平和構築の最重要国の一つとして位置づけ、支援を行う方針です。

このような中、北海道開発局ではJICA(独立行政法人国際協力機構)の支援プロジェクトの一環として、同国の北部地域にあります**アッパーナイル州**の副知事ほか幹部行政官等の研修員を受け入れ、北海道総合開発の仕組みを題材とした研修を行いました。

研修員の方達は12月8日(木)から来道し、14日(水)までの日程で北海道総合開発の仕組み、北海道総合開発計画、社会資本整備(道路、港湾)、都市計画、地方行政などについて学びました。

12月12日(月)は、北海道における港湾整備をテーマに、廣井勇の功績等について

の講義を受講後、小樽港を視察、小樽港湾事務所ではみなとの資料コーナーを見学し、同務所職員が小樽港建設の概要について説明しました。研修員の方達は説明に熱心に耳を傾け、資料コーナー内の各種模型や展示物に見入っていました。

資料コーナーの床に貼られている「小樽港」空中写真を見えています



水中作業で使用した潜水服に興味を示し、いろいろ質問

南スーダン共和国概況

2011年7月9日スーダン共和国から独立。
南スーダン経済は石油収入に過度に依存しているため、農業分野等の非石油産業の育成が課題となっている。
2005年までに断続的に続いた内戦は、南スーダン全土に法制度や基礎的なインフラの破壊、人材の海外流出、教育不足をもたらした。特に**アッパーナイル州**は、和平合意の後も政情不安が続いたこと等により、政府による開発が遅れてきた。
現在、南スーダン政府は、国土の均衡ある開発を模索し始めたが、本格的な地方行政制度の構築がこれからであるという状況下で、行政サービスの提供能力を高めることから地域開発をスタートする段階にある。